

平成 25 年度 公社等経営評価委員会（第 1 回） 議事要旨

1 日 時 平成 25 年 5 月 29 日（水） 15 : 00 ~ 17 : 10

2 場 所 兵庫県庁 3 号館 7 階 参与員室

3 出席者

(1) 委員 佐竹委員長、中尾委員、中西委員、前田委員、茂木立委員、
吉田委員

(2) 兵庫県 佐藤企画県民部長、谷口企画財政局長、財政課長、人事課長、
新行政課長、資金財産室長

4 議事要旨

団体及び県関係課から、団体の概要、実施事業の概要及び経営状況等について説明後、委員との質疑応答を実施。質疑応答の内容は次のとおり。

「 」は団体及び県関係課による回答を指す。

(1) (公財)兵庫丹波の森協会

・ 指定管理料が年度によって異なるのは何故か。

事業内容が同じであっても、その事務費により若干の変動があるため。

・ 「芸術文化の振興」は芸術文化協会の業務と重複するのではないか。丹波の森協会が行うべき仕事なのか。

丹波の森公苑は文化会館の機能を承継している。丹波地域は音楽等文化活動が盛んであるため、そういった活動の支援も重要な役割と認識している。

・ 県は出えんしていない。団体の運営は地元の丹波市・篠山市が中心に行っているのか。

市においても職員削減が進む中、市からの人的支援は困難な状況にある。県立施設の指定管理を多く受託しており、それらについて県職員の派遣を受け対応している。

・ 「丹波の森構想」の地域住民への浸透状況はいかがか。

数量的には把握していないが、「丹波の森構想」がベースとなって、丹波らしい地域づくりが進んでいると考えている。

・ 「丹波の森構想」が地域へ定着することが重要。また、丹波竜などの新たな地域資源を活用した収益事業を展開するなど、団体の自立性を高めていくこ

とを検討してはどうか。

(2) (公財)阪神・淡路大震災復興基金

- ・ 平成32年度に事業が完了するとの認識でよいのか。
新たな事業が出てくる可能性はあるが、現在の行革プラン上は32年度の事業終了を予定している。
- ・ 住宅対策や産業対策については、復興の名目ではなく、県の担当部局が通常事業として実施すればいいのではないか。
長田区の人口減など、被災地の指標で県全体より落ち込んでいるものがある。これを踏まえた特定の事業については、基金として支援する必要があると判断している。26年度までを一つの区切りとして実施する予定である。

(3) (公財)兵庫県住宅再建共済基金

- ・ 現時点で加入率は8.8%だが、15%を達成するのは難しいのか。また、加入率が伸びない原因をどのように分析しているか。
様々な手段を用いて加入促進を図っているものの、ここ数年は1%を切る伸びにとどまっており、苦心している。東日本大震災や先般の淡路の地震を契機に押し上げはあるものの、大幅な増加にまでは結びついていない。その背景には、経済的な問題や、自分は被害を受けないだろうという思い込みがあると考えている。
- ・ 南海トラフ地震への対応は考えているのか。
現行制度は、過去100年の被害実績等をもとに設計している。社会制度としてやっていくにあたり、1000年に1度といわれる巨大地震の被害想定をどの程度用いるかは、難しいところである。
- ・ 万が一、震災が発生した場合、制度が破綻するリスクがあるのではないか。
南海トラフほどの想定ではなくても、一定の範囲で加入率や給付金の支払いについてシミュレーションし、共済負担金の額を見直すという考え方があってもよいのではないか。
共済負担金の見直しを行うよりも、まずは加入率向上に精力的に取り組み、災害に備えて基金を積み上げることに専念したい。

(4) (公財)計算科学振興財団

- ・ 中小企業がスーパーコンピュータを利用しやすい環境を整える必要があるのではないか。

他のスーパーコンピュータと比較して、中小企業の利用は比較的高いと認識している。中小企業の利用がさらに進むよう、セミナーの開催や技術を使いこなせる企業の紹介などに取り組んでいる。

- ・ 兵庫県内企業の活用が少ないのではないかと。

これまで、関西地域にスーパーコンピュータがほとんどなかったため、関西の企業にとっては馴染みがなかったが、「京」ができて以降、相談やセミナーを通して利用の機運が高まっている。簡単にアクセスできる県内企業は有利である。引き続き、スーパーコンピュータが県内企業に役立つように努力していく。

- ・ 「京」が進出したことによって、企業の集積効果は生まれているか。

東大の生産技術研究所や海洋研究開発機構、スーパーコンピュータの関連企業などがブランチを設置し、優秀な人材が集積してきており、COEと呼ばれるような教育拠点ができつつある。

- ・ FOCUSスパコンの稼働状況はいかがか。

平成24年度3月でほぼフル稼働の状況にある。このため、文部科学省の補助金を獲得し、機能を現状の4～5倍に増強することになっている。